

規約変更

全会一致

北空知葬斎組合を解散し、北空知衛生センター組合に統合

北空知葬斎組合が行う火葬業務については、今まで以上に効率的で効果的な広域事務として取り組むことを目的に、昨年、人員体制の見直しなどの検討が進められてきました。

その結果、平成31年3月31日をもって北空知葬斎組合を解散して、同年4月から北空知衛生センター組合に統合し、その事務を承継することとなりました。

なお、統合後においても火葬に関する手続や窓口（市役所1階市民課）などは、今までと変更はありません。

補正予算※

ふるさと納税申し込み増加などにより、平成30年度一般会計を補正

<歳入補正事業抜粋>

■ふるさと納税 1億4,000万円

<歳出補正事業抜粋>

■あけぼの保育園の施設整備に対する市補助金 1億4,120万円

■地域資源活用農畜産物処理加工施設整備事業 1億2,900万円

■若年者等雇用拡大奨励事業申請者の増(11人)による補助金 180万円

■温水プール機器修繕 600万円

※市議会だよりに掲載しきれなかった案件は市HPで確認できます。

議決結果：市HP



つるおかけいじ 議員
鶴岡恵司 (公政クラブ)

移住促進に奨学金返済補助 他事例を研究・検討したい

Q 深川で就労し居住した方が、奨学資金を返済している場合、若年者の移住・定住対策の一環として、奨学資金返済補助事業を実施し、若年者の定住の一助とすべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 奨学資金返済補助制度を導入している市町村では、業種等を限定せず、

地元で就業された方の奨学資金返済の一部、または全額を支援するなどしています。この制度は、現役世代の移住・定住促進、労働力不足にある事業所の課題改善に効果があると考えますが、一定規模の財源が必要となるため、まずは他の市町村の状況を

研究するなど、提案のあった制度を含め大学生等の定着に資する取り組みを検討したいと思っております。

が想定され、特に地域で助け合う共助が重要となる。自主防災組織の充実と避難訓練が必要と考えるが、市の考えを伺う。

A 現在、自主防災組織は市内に3つあり、市はこれまで各町内会に対し、組織設立に向けた検討を依頼してきましたが、引き続き、町内会連合会の

市内避難所・緊急避難場所：市HP



新光町町内会の図上防災訓練(H29)

10人の議員の一般質問を紹介します。
掲載しきれなかったほかの質問は、深川市
議会YouTubeチャンネルでご覧いただけます。



ちかさわひろゆき
近沢弘幸 議員
(公政クラブ)

近接地豪雨被害について 効果の高い対策を協議する

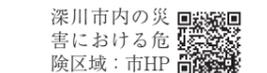
Q 7月の豪雨被害では、一昨年と同じ場所、または、隣接する場所での被害が多く見られた。現在の北海道の基準では、設計に限界があるようだが、市の考えと今後の取り組みを伺う。

A 平成28年度の災害と同じ、または、近くで受けた被災箇所は23カ所ありました。河川災害については、その時の異常気象の状況や、河川ごとに被災のメカニズムが異なることなど、条件の違いから、同じ箇所でも重ねて被災する可能性がります。治水事業は、地元の方々の安全と財産を守る重要な事業ですので、引き

続き北海道に対し、必要な対策の実施要望を行うとともに、北海道開発局など関係機関と連携を図りながら、効果の高い対策について協議していきたいと考えています。

Q 農地基盤整備に伴い、離農後の住宅や納屋を解体する場合、多額の費用が必要となる。現在、市が行っている非農用地利活用促進事業は、農地流動化に有効である。次年度以降の取り組みを伺う。

A 本事業は、離農跡地を優良農地へと転換・促進を図るもので、深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象事業として、外部有識者である推進協議会委員からも継続して実施する旨の評価をいただいています。次年度以降の事業要望件数は、現時点で12件となっております。今後、要望内容を見極め、次年度に向け予算要望をしていきたいと考えています。



河川の被災状況



おおたこういち
太田幸一 議員
(新政クラブ)

均衡ある地域の発展を望む 持続可能な都市を目指す

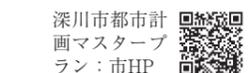
Q 深川市都市計画マスタープランでは、「都市の将来のあるべき姿を想定する」とあるが、「プランあれど具体なし」。ゆえに、都市計画法の趣旨から均衡ある地域の発展へ具体策をどう進める考えか。

A 都市計画法に基づき、平成16年にまちづくりの設計図として、深川市都市計画マスタープランを策定し、JR深川駅北地区の土地区画整理事業や、共同住宅の建築などを推進しており、近年では、人口減少等に伴うコンパクトなまちづくりのため、まちなか居住推進等の各種施策を実施しています。今後は、都市計画マ

スタープランの見直しや、国が推進する持続可能な都市を目指すために策定する立地適正化計画等の研究をしていく考えです。

Q 「児童虐待」を救う行政の確立は、児童虐待は「予防にまさる対策なし」、虐待の「芽」を小さくする。察知し、未然に対策することが、行政の立場からも極めて重要とされている。深川市としての所見を伺う。

A 本市では、子育て支援推進室内に設けている家庭児童相談室が、虐待の通告があった場合の児童の安全確認、また、児童福祉法に基づき関係機



深川市都市計画マスタープラン



くすのきりちこ
楠理智子 議員
(民主クラブ)

労働条件確保と入札の関係 ダンピング受注を防止する

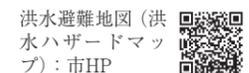
Q 深川市が発注する工事などの入札や随意契約によるものについては、一定額の賃金保障や労働条件の確保が考慮された予定価格となっているのか。

A 本市の工事費用の積算は、北海道の積算要領を適用しているほか、技能労働者の育成・確保に

は適切な賃金の支払いが重要であることから、賃金についても、北海道の最新の業種別労働単価を適用するなど、適切な単価により工事費用を積算しています。また、入札執行における請負代金の額によっては、工事従事者の賃金に影響を及ぼし、労働条件の悪化や安全対

策の不徹底等につながることから、随時、国の基準に合わせたルールを定めて、ダンピング受注の防止に努めています。

Q 最新のハザードマップに更新を。現在配布されているハザードマップは、平成17年に作成されたもので、その後変更になった避難所もある。インターネットで確認できない人のためにも、最新状況が確認できるマップを配布すべき。



洪水ハザードマップ



まつばら かつお 議員
松原和男 議員
(無会派)

国は公立病院運営に責任を 安定経営できるように求める

Q 国民の健康は国家が責任を負う、それゆえ諸施設運営の最終責任は国家にある。多数の公立病院が抱えている運営の困難を商業的見地より、福祉の観点で見ると、国に訴えるときと考えるがいかに。

A 公立病院は、総務省などによると、全国の病院数の1割程度であるものの、僻地等における公立病院は全体の6割を占めているほか、救急・小児・周産期などの不採算・特殊部門に係る医療の多くを担っている実態にあり、深川市立病院と同様にその半数以上が赤字経営となっています。市としては、今後とも

地域医療を担う自治体病院が安定経営できるように、国に対して強く求めていきたいと考えています。

制度利用状況と、対象者への周知を今後どのように進めるのか。

8月末現在で13人となっています。今後の周知は、広報紙だけでなく、在宅で高齢者などの介護をしている家庭に対して、北空知介護支援専門員連絡協議会等と連携を図り周知するとともに、他自治体の取り組みも把握し、周知について研究していきます。



深川市立病院



わだ ひでたか 議員
和田秀隆 議員
(無会派)

家計負担に給食費助成を！ 他市等を研究していく考え

Q 各学校の教材費等に関する資料により、市内中学校の小学校対比の家計負担が、全国の小学校対中学校比の1.3倍を上回る2.5倍以上であることが判明した。給食費助成を中学生から始めてはどうか。

A 「本市の中学生の教育費の家計負担が小学校に比べ多額になるため、まずは中学生がいる家庭への給食費助成に取り組んではどうか」との趣旨と受け止めましたが、教材費等の負担と給食費の負担のあり方について、これらを一体的に捉えるのがよいのかということも含め、今後、国の調査結果を踏まえた他市の状

況や、国の動向も見極めながら、取り組むべき事業内容について、調査・研究を進めていきたいと考えています。

シルバークラブ支援の継続を！

大会経費の一部を補助してきましたが、同広域連合より、この交付金廃止の情報提供が事前にあつたところ。現在、市では、高齢者福祉の増進に寄与している本大会への補助について、介護予防事業の一環として支援を継続していくことを検討しています。



給食の一例



ささき かつお 議員
佐々木一夫 議員
(無会派)

道種子条例に農業者の声を 農業団体の意見を確認する

Q 北海道は、種子条例制定に向けパブリックコメントを行い、各方面の意見を求める方向とのことだが、市として、深川市農協協議会、またそらち農協、農業者、市民の声を反映させる対応と方針を伺う。

A 北海道においては、条例制定に当たり10月にパブリックコメントを行う予定と伺っていますが、まずは、しっかりと内容を確認し、JAきたそらちや深川市農協協議会などの農業団体の意見等も聞かせていただいた上で、種子の安定供給体制がより万全に確立されるよう、必要に応じて道に対し意見を提出したいと考えて

います。

地域限定入札建築工事等不調の理由

の見積りに問題はないのか。



道種子条例に農業者の声を



すがわらあきよし 菅原明義 議員 (新政クラブ)

地域おこし協力隊の支援は 今年度から起業支援を開始

Q 地域力の創造や地方再生へ向けた取り組みとして、最長3年の任期で地域活動を担っていた地域おこし協力隊員に対する、定住や起業に向けた本市の支援体制について伺う。

A これまで任期満了まで活動された隊員は4人で、そのうち2人が、市内での就業を選択し定住に至っており、その際には、市が働き先の確保等の支援を行ってきています。

Q さらに、今年度から「地域おこし協力隊起業支援補助制度」を創設し、隊員の任期終了の日から起算して前後1年以内に市内で起業した場合、一定の要件のもと、起業に必要と認められる経費の全額(上限100万円)について、補助することとしています。

A 観光大使は、まちの知名度向上、観光PR等を目的に設置するもので、本市においても深川観光協会が平成29年度に組織の見直しを行った際に、

観光大使を置くことができるよう規約の改正を行っています。現在、同協会では観光大使の委嘱は行っていませんが、「ふさわしい方がいらっしやればぜひ考えたい」とのことなので、市としてもそのような方がいらっしやれば、頼もしい存在になると考えています。

地域振興分野に従事する地域おこし協力隊：市HP



シードルづくりに携わる隊員



たなかまさゆき 田中昌幸 議員 (民主クラブ)

交付税6年連続減額の影は 必要額を確保するよう要請

Q 普通交付税と臨時財政対策債の発行可能額は、6年連続で減額されており、地方重視の政策と予算確保を国に求める。自治事務は、人口が2千人以上減少しても、なお拡大している。減額の影響を伺う。

A 本年度の普通交付税及び臨時財政対策債を合わせた総額では、65億1,079万9千円で、対前年比1億1,257万3千円の減となりました。予算に与える影響については、厳しい状況に変わりはないものの、ふるさと納税が顕著な伸びを見せているため、財政運営に当たっては、現在大きく見直す必要はない

Q 国に必要額を交付税総額を確保するよう要請したいと考えています。また、地方に必要額を確保することを要請したいと考えています。

A 現在の本市の状況は、法定雇用率2.5%(10人)を達成している状況となっています。正規雇用の考え方には、採用

人数の全体枠が少ない本市のような規模の自治体では、障がい者特別枠を設けることは困難ですが、一般枠の中で障がいがあるなしにかかわらず受験できるように対応しています。今後も関係機関等と協議しながら、障がい者雇用に十分意を用いていきます。

平成30年度普通交付税の算定結果等：国HP



市は法定雇用率を達成しています



まつもとまさひろ 松本雅祐 議員 (無会派)

網膜芽細胞腫の早期発見を 保護者等への周知を強化

Q 小児の目のがんの一種で、脳に転移した場合は眼球を摘出しなければならぬため、早期発見が重要である。幼児健診時などの機会を通じ、母親達に早期発見してもらうための意識啓発について伺う。

A 網膜芽細胞腫は、乳幼児期に発症することが多く、出生約1万5千人に1人の頻度で発症するとされており、市では新生児の家庭訪問の際に、目の異常が発見できるよう保護者に説明をしています。また、6〜8か月児健診時では保健師の問診の際に、母子健康手帳を活用して、「ひとみが白く見えたりすることが

ないか」など具体的な症状を示して、保護者とともに異常の有無を確認するようにしています。今後ホームページへの掲載を初め、チラシを作成するなど保護者等への周知を強化していきます。

Q 市民のみならず、人生の最期まで可能な限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らしたいという思いをもち、まちを構築するために、地域包括ケアシステムに対して、市民にどうかかわってほしいと考えているのか。

A 現在、災害時や平時時の見守りなどの避難支援プラン作成事業、介護予防ふれあいサロン普及啓発事業、生活・介護支援サポーター養成ネットワークづくり事業等の中で、ボランティア活動など住民の主体的な参加を求めていますので、引き続き、あらゆる機会を通じて周知していきます。

網膜芽細胞腫(もうまくがさいぼうしゅ)とは：国立がん研究センターHP



啓発ポスター